証券コード：4849

2008年12月期

報　告　書

enjapan.com

エン・ジャパン株式会社

エン・ジャパン株式会社

〒163-1324 東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー
TEL : 03-3342-4506 FAX : 03-3342-4507
E-mail : ir-en@en-japan.com
URL http://corp.en-japan.com/

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページ（http://www.kessaicenter.com/）等をご参照ください。
また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、
「株券電子化」なんでも相談窓口（「株券電子化コールセンター（＊）」）
0120-77-0915（通話料無料。平日／9：00～19：00・土曜／9：00～17：00）
までお問い合わせください。

（＊）株券電子化コールセンターは、㈱証券保管振替機構、日本証券業協会、㈱東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

ミックス品
FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-001429
© 1996 Forest Stewardship Council
FSC

PRINTED WITH SOY INK

enjapan.com

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社の2008年12月期の業績などをご説明する報告書をお届けいたします。本誌を通じて、当社に対するご理解を深めていただけましたら幸いです。

現在、世界規模での金融不安、経済の不安定化に対する懸念が生じておりますが、企業業績の悪化により、雇用環境も急激に悪化しております。そのため、当社の主力サイトである『[en]社会人の転職情報』を中心に売上高が伸び悩みました。コストについては、広告宣伝費・販売促進費を中心に見直しを行い、利益の確保に努めました。しかし、2008年12月期業績は、売上高21,329百万円（前期比6.0%減）、経常利益5,906百万円（同22.0%減）、当期純利益3,090百万円（同25.9%減）という、当社といたしましても不本意な結果となり、株主の皆様のご期待に沿えなかったことを申し訳なく思っております。

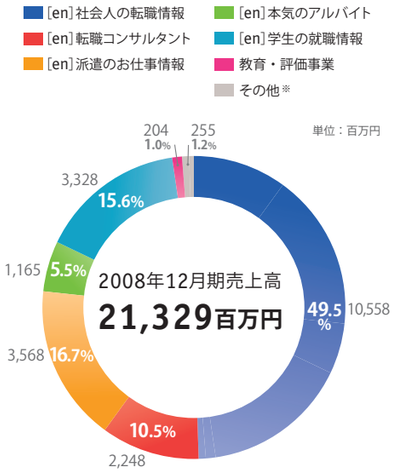
2009年12月期の経営環境につきましても、未曾有の厳しさになると思われますが、優秀な人材確保に対する企業のニーズは今後もさらに高まることが予想されます。そういった中で、ネット求人広告の専業企業No.1、効果にこだわる質的No.1というポジショニングを活かし、既存の採用関連事業の基盤強化と、新たな成長エンジンとなるような新規事業の育成により、企業価値の向上を目指してまいります。

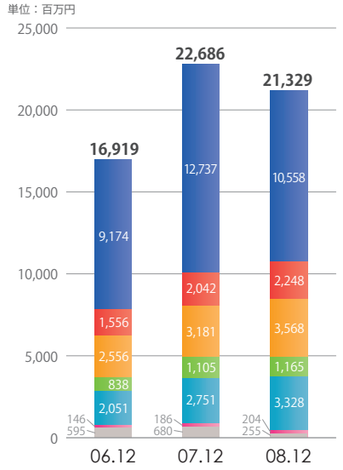
株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2009年3月

代表取締役会長 越智 通勝　代表取締役社長 鈴木 孝二

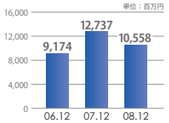
当社業績の詳細な分析





[en]社会人の転職情報

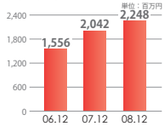
売上高
10,558百万円
〈前期比：17.1%減〉



企業の中途採用意欲が低下傾向にある中、顧客ニーズに沿った商品やコストメリットを高めた商品の販売を強化しましたが、求人広告出稿数が減少し減収となりました。

[en]転職コンサルタント

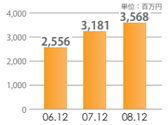
売上高
2,248百万円
〈前期比：10.1%増〉



当期後半は企業の求人数減少の影響を受けたものの、ハイクラス向け求人コーナーなどのオプション商品の販売促進が功を奏し、増収となりました。

[en]派遣のお仕事情報

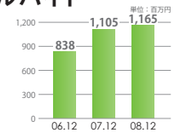
売上高
3,568百万円
〈前期比：12.2%増〉



当期後半は派遣求人数の減少により伸び悩みました。しかし、新規顧客の開拓および大口顧客を中心とした既存顧客への拡販が進み、増収となりました。

[en]本気のアルバイト

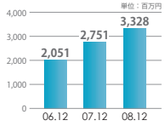
売上高
1,165百万円
〈前期比：5.4%増〉



「正社員登用専門」サイトは売上高が伸び悩みましたが、当期より開始した一般アルバイトサイトは、人材ニーズの高い業界への販売が好調に推移し、増収となりました。

[en]学生の就職情報

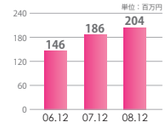
売上高
3,328百万円
〈前期比：20.9%増〉



2008年10月開始の2010年卒業予定学生向けサイトの会員数は過去最高を記録しました。市場競争激化の中、顧客ニーズに沿った商品の販売強化で増収となりました。

教育・評価事業

売上高
204百万円
〈前期比：9.4%増〉



新卒・中途を問わず採用人材に対する企業における教育ニーズの高まりを受け、積極的な営業活動を実施した結果、増収となりました。

※その他：適性テスト、[en]高校生（08.12のみ。2008年10月に事業譲渡）等
※「[en]社会人の転職情報」と「[en]学生の就職情報」につきましては、「その他」との表示区分を当期より変更しています。

『変えていくこと、変わらないこと』

2008年6月に代表取締役社長に就任して以来、激しい事業環境の変化の中で
企業力を強化すべく取り組んでいる鈴木社長に、今後の経営方針について聞きました。

代表取締役社長
鈴木 孝二

Q この1年を振り返っての感想をお願いします。

A とても変化の大きい1年でした。
まず、私自身のことで申し上げますと、2008年6月に代表取締役社長に就任したことが一番大きな変化です。これまでも、事業責任者として、役員として経営には携わっていましたが、やはりこれまでより「責任」が重くなったと感じています。1,000名を超える社員と8,000名超の株主の皆様に対する責任をより意識するようになったと思います。

Q 会社を取り巻く環境も大きく変化しましたね。

A サブプライムローン問題に始まり、不動産不況、金融不況と続き、実体経済への影響も顕在化してきました。当社は人材採用支援事業がメインであるため、景気の影響を受けやすく、冒頭にもご説明申し上げたとおり、当社設立以来初めての減収減益決算となりました。

Q 厳しい事業環境はしばらく続くという見方が大勢を占めていますが、そういった中で鈴木社長はどのようなかじ取りをしていくのでしょうか。

A 創業者である越智が貫いてきた基本的な考え方「独自性」「社会正義性」そして「収益性」は不変です。また、「転職を煽(あお)らない」「求職者に徹底的に尽くす」という創業以来のスタンスも守るべきものだと思っています。
一方で、変えなければこの状況を乗り切ることができない面もあると認識しています。これまで当社は急速に成長してきましたし、それを会社として目指してきました。しかし、そのために生じたゆがみもありました。企業として進歩、成長することは大前提ですが、今後は成長率だけにこだわるのではなく、「本当に世の中になくてはならない企業」として、中身の伴った成長を目指したいと思っています。

Q 鈴木社長のミッションは何であると認識されていますか。

A 私自身に求められている大きな役割は、「エン・ジャパン」をもっと多くの方に知っていただくための営業を積極的に行うことだと思っています。事業環境が厳しい今だからこそ、できるだけ営業現場に出て、社員と一緒に汗をかくことが必要だと考えています。また、組織をレベルアップするための取り組みの重要性も感じています。これまで私自身も一緒に積み上げてきたものではありますが、必要であれば土台をつくり直して、より強固なものにしなければなりません。

Q 積極的な変革を実施されるということですね。

A 変革をする前に、現在取り組んでいる施策を徹底的に実行するとともに、現状や今後の傾向を正しくとらえ、当社の強みは何か、それを活かす方法はないか、という点についてしっかり議論することも重要だと思っています。例えば、現在は不景気のため企業の採用ニーズは減退しています。しかし、また景気が回復する時期はやってくるでしょう。その時、企業が優秀な人材を採用するのは難しくなると見ています。労働人口が少なくなるわけですから、企業が採用したいと思うコア人材の奪い合いが起こることは容易に想像できます。そういった事態を見据え、当社の強みが最大限活用できるような、長期的な視点に立った戦略を練り、変革が必要であれば実施したいと思っているのです。

Q 新規事業に対する取り組みはいかがですか。

A 投資効率等を重視することは当然ですが、単に「儲かるから」というだけの事業には興味はありません。基本的な考え方である「独自性」「社会正義性」とともに、当社の存在意義『「仕事を通じた、人生の充実」と「人財の採用と活躍による、企業の発展」を支援する。』に合致するか、という点を大切にしたいと思っています。
当社が次のステージに進むためには、新規事業の育成は不可欠であると認識しています。できるだけ早く新規事業について皆様にお知らせできるよう、注力していきます。

Q 株主還元についてはどのようにお考えですか。

A 当社は、内部留保を成長のための投資に活用し、企業価値の最大化を図りつつ、配当性向30%程度を目安にして各期に応じた利益還元を適宜行うことを基本方針としています。2008年12月期の配当金はこの方針に基づき4,100円とさせていただきました。2009年12月期につきましては、減収減益の見通しであることから、1,300円とさせていただく予定です。また、株主還元の一環として2009年2月には自己株式の取得を決定しました。今後も、利益還元と成長投資のバランスを取りながら、企業価値の最大化に向けて取り組んでいきます。

Q 最後に、株主の皆様に向けてメッセージをお願いします。

A 現在を「エン・ジャパン　第二の創業期」と位置づけ、筋肉質な企業体質をつくり上げるために、全社を挙げて取り組んでいます。取り組みの経過については、その都度ご報告させていただきたいと思っていますので、今後ともエン・ジャパンにご期待くださいますようお願い申し上げます。

求職者

企業に直接応募
紹介会社に登録
派遣会社に登録

求人情報提供
スカウト代行
レジュメ・コーチ

無料

登録・応募

転職ビジネスにかける思い「転職を煽（あお）らない」

当社は、求職者に転職を繰り返させることで収益を上げるのではなく、転職した人材の活躍と、転職先企業の業績向上により、さらなる求人ニーズの創出を目指しています。

当社のこだわり

入社した企業で定着し、活躍していただくために、当社は求職者の立場に立った情報を提供しています。

- **第三者視点で、1社1社を取材し、詳細情報を把握**
- **求人企業ではなく、自社のコピーライターが正直で詳細な求人情報を作成**
- **企業の雰囲気を伝えやすくするため、すべての求人情報に企業紹介の動画を設置**

このように求職者に徹底的に尽くし、求職者と求人企業のマッチングを実現していることにより、求職者・求人企業からの高い支持を獲得しています。

企画・提案
取材・求人広告制作

求人広告掲載料

求人情報
スカウト

求人企業

一般企業
人材紹介会社
人材派遣会社

インターネットサイト

[en] 社会人の転職情報

総合評価 No.1 2年連続 ※1

転職サイト比較調査

※1 サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社（旧ネットアンドセキュリティ総研株式会社）による調査において2007年、2008年の2年連続「総合評価」第1位に選ばれました。

- すべての情報を1社1社独自に取材・撮影
- 求職者の立場に立った正直かつ詳細な求人情報
- 全情報に職場風景等の動画を掲載

[en] 転職コンサルタント

- 人材紹介会社の情報および求人情報の掲載
- 業界初の求職者による人材紹介会社の5段階評価
- キャリアをもつプロフェッショナル向けの「ハイクラス求人コーナー」

[en] 派遣のお仕事情報

利用者満足度 No.1 3回連続 ※2

派遣サイト調査

※2 インターワイヤード株式会社による「人材派遣サイト利用実態調査」において2005年、2006年、2008年の3回連続「最も満足している派遣サイト」第1位に選ばれました。（2007年は調査を実施していません）

- 人材派遣会社の情報および求人情報の掲載
- 派遣ビギナーも手軽に検索可能な「かんたんお仕事検索ナビ」
- 独自の検索項目による「こだわりINDEX」

[en] 本気のアルバイト

- 一般アルバイトと正社員登用専門の2種類のサイトでアルバイト求人情報を網羅
- 即日払いや日払いのアルバイト求人情報を掲載する「"いつでも払い"バイトコーナー」

[en] 学生の就職情報

- 質と量を兼備した日本最大級の就職情報サイト
- 仕事をありのままに伝える独自企画「プロの仕事研究」
- 企業の独自性を分かりやすく伝える「会社訪問ドキュメンタリー」

教育・評価事業

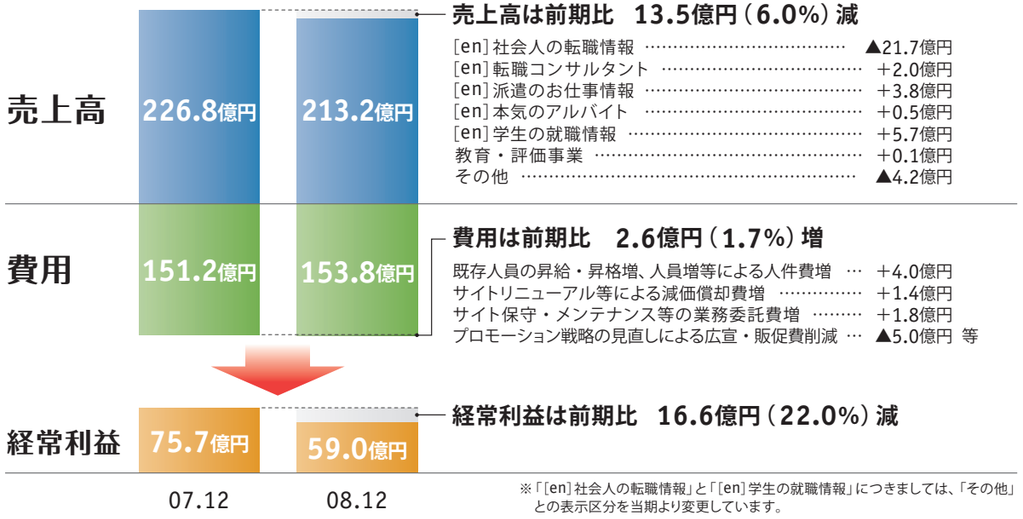
- 採用担当者のスキルアップ教育と選考におけるテストを開発・販売
- 新入社員の早期活躍研修、既存社員の育成・マネジメント研修を提供
- 人材の活躍を目的とした人事評価制度を構築

損益計算書（要旨）

科　目	前 期 （2007.1.1～2007.12.31）	当 期 （2008.1.1～2008.12.31）	増減率
売上高	22,686	21,329	△ 6.0%
売上原価	2,033	2,230	9.7%
売上総利益	20,652	19,098	△ 7.5%
販売費及び一般管理費	13,088	13,155	0.5%
営業利益	7,564	5,943	△ 21.4%
経常利益	7,573	5,906	△ 22.0%
当期純利益	4,168	3,090	△ 25.9%

単位：百万円

損益計算書のポイント



売上高は前期比　13.5億円（6.0%）減

[en]社会人の転職情報 …… ▲21.7億円
[en]転職コンサルタント …… ＋2.0億円
[en]派遣のお仕事情報 …… ＋3.8億円
[en]本気のアルバイト …… ＋0.5億円
[en]学生の就職情報 …… ＋5.7億円
教育・評価事業 …… ＋0.1億円
その他 …… ▲4.2億円

費用は前期比　2.6億円（1.7%）増

既存人員の昇給・昇格増、人員増等による人件費増 … ＋4.0億円
サイトリニューアル等による減価償却費増 …… ＋1.4億円
サイト保守・メンテナンス等の業務委託費増 …… ＋1.8億円
プロモーション戦略の見直しによる広宣・販促費削減 … ▲5.0億円 等

経常利益は前期比　16.6億円（22.0%）減

※「[en]社会人の転職情報」と「[en]学生の就職情報」につきましては、「その他」との表示区分を当期より変更しています。

貸借対照表（要旨）

科　目	前期末 （2007.12.31）	当期末 （2008.12.31）	増減額
❶ 流動資産	11,324	11,237	△ 87
固定資産	7,057	5,532	△ 1,524
流動負債	5,160	2,956	△ 2,203
純資産	13,221	13,812	591
総資産	18,382	16,769	△ 1,612

単位：百万円

キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科　目	前 期 （2007.1.1～2007.12.31）	当 期 （2008.1.1～2008.12.31）	増減額
❷ 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,293	2,936	△ 2,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,899	△ 788	2,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 564	△ 2,483	△ 1,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 11	△ 11
現金及び現金同等物の増減額	1,830	△ 346	△ 2,176
現金及び現金同等物の期首残高	6,173	8,003	1,830
現金及び現金同等物の期末残高	8,003	7,657	△ 346

単位：百万円

❶ 流動資産

現金及び預金が653百万円増加、前払費用が48百万円増加した一方、売掛金が623百万円減少、繰延税金資産が284百万円減少したことなどにより、11,237百万円（前期比87百万円減）となりました。

❷ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益5,336百万円に、減価償却費794百万円、売上債権の減少621百万円、賞与引当金の減少110百万円、法人税等の支払額3,733百万円などを調整し、2,936百万円となりました。

詳細は当社ホームページでご覧ください。　エン・ジャパン　IR　検索

会社概要・株式状況（2008年12月31日現在）

会社概要

商号	エン・ジャパン株式会社（en-japan inc.）
設立	2000年1月14日
本社所在地	〒163-1324 東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー
資本金	9億6,524万円
従業員数	1,094名

役員（2009年3月27日現在）

代表取締役会長	越智　通勝
代表取締役社長	鈴木　孝二
取締役	川本　剛
取締役	河合　恩
取締役	山崎　晋一
常勤監査役	下坂　博信
監査役	小川　秀俊
監査役	栂井　尚志

事業所

大阪	大阪府大阪市淀川区宮原3-4-30
名古屋	愛知県名古屋市西区牛島町6-1
横浜	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-5
福岡	福岡県福岡市中央区天神2-12-1
神戸	兵庫県神戸市中央区明石町30
千葉	千葉県船橋市本町7-11-5
埼玉	埼玉県さいたま市大宮区仲町1-104
広島	広島県広島市中区袋町4-25
静岡	静岡県静岡市葵区栄町1-5

株式の状況

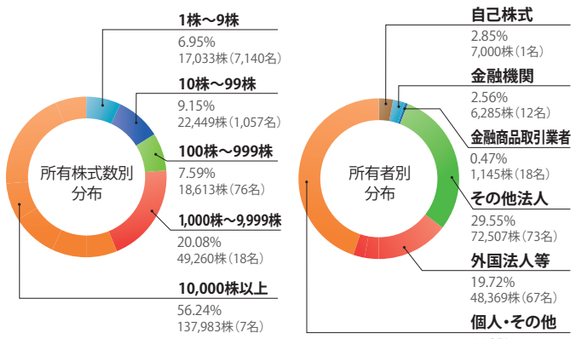
発行可能株式総数	**936,000** 株
発行済株式の総数	**245,338** 株
株主数	**8,298** 名

大株主

株主名	持株数（株）	議決権比率（%）
越智　通勝	38,494	16.15
有限会社えん企画	23,800	9.98
株式会社日本ブレーンセンター	23,800	9.98
有限会社エムオー総研	20,800	8.72
越智　幸三	10,555	4.42
ノーザントラスト カンパニー（エイブイエフシー）サブ アカウント アメリカン クライアント	10,479	4.39
越智　明之	10,055	4.21
オーエム 04 エスエスビー クライアントオムニバス	8,361	3.50
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	7,374	3.09
メロン バンク エヌエー トリーテイー クライアントオムニバス	3,920	1.64

※上記のほか、当社所有自己株式7,000株があります。

株式分布状況



株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理人	同上
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告の方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	http://corp.en-japan.com/

お知らせ

株主様の各種お手続きについて

株主様の住所変更、配当金振込指定書その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。なお、未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社の本支店でお支払いいたします。

特別口座について

特別口座に記録された株式に関するお手続き（株主様ご本人名義の証券会社口座への振替請求・住所変更・配当金の振込先指定等）につきましては、下記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）へお問い合わせください。なお、特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国各支店でもお取り次ぎいたします。

口座管理機関　三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先　三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
0120-232-711（通話料無料）